

平成 18 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要



平成 17 年 11 月 10 日

会社名 株式会社 シーマ
 コード番号 7 6 3 8
 (U R L <http://www.cima-ir.jp/>)

上場取引所 J A S D A Q
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 白石 幸栄

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員資本政策部部长
 氏名 原 大輔

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 8

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	4,202	(27.2)	375	(56.8)	373	(61.8)
16 年 9 月中間期	3,303	(20.6)	239	(28.6)	230	(32.3)
17 年 3 月期	7,124		471		413	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	188	(51.0)	0	10
16 年 9 月中間期	124	(28.4)	8	04
17 年 3 月期	202		0	13

(注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株 16 年 9 月中間期 15,534,000 株
 17 年 3 月期 1,615,315,351 株

2. 1 株当たり中間(当期)純利益の算出に際し、16 年 9 月中間期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0 00	
16 年 9 月中間期	0 00	
17 年 3 月期	0 00	0 10

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	6,950	4,910	70.6	2 67
16 年 9 月中間期	5,174	2,328	45.0	149 88
17 年 3 月期	7,782	4,905	63.0	2 67

(注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 1,837,654,910 株 16 年 9 月中間期 15,534,000 株 17 年 3 月期 1,837,654,910 株

2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,537 株 16 年 9 月中間期 株 17 年 3 月期 1,537 株

3. 平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。

2. 18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通 期	百万円 8,170	百万円 645	百万円 335	円 銭 0 10	円 銭 0 10

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 0円19銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

科目	期別	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在		
		注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1.現金及び預金			311,259		1,612,416		2,435,679	
2.売掛金			236,109		322,444		385,120	
3.たな卸資産			2,472,003		2,713,942		2,600,071	
4.繰延税金資産			13,601		17,000		7,198	
5.デリバティブ資産			10,097		14,280			
6.繰延ヘッジ損失							11,402	
7.その他			85,558		108,510		160,444	
8.貸倒引当金					3,354		2,043	
流動資産合計			3,128,629	60.5	4,785,239	68.8	5,597,873	71.9
・固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物附属設備		667,080		702,248		690,187		
減損損失累計額			667,080		9,339		690,187	
(2)車輛運搬具			1,126		640		789	
(3)工具器具備品		354,301		334,051		342,198		
減損損失累計額			354,301		6,565		342,198	
(4)建設仮勘定			2,076				124	
有形固定資産合計			1,024,584	19.8	1,021,033	14.7	1,033,298	13.3
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			20,224		12,400		14,083	
(2)電話加入権			4,932		4,932		4,932	
無形固定資産合計			25,157	0.5	17,332	0.3	19,016	0.2
3.投資その他の資産								
(1)関係会社株式			100,029		150,079		100,029	
(2)破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権			10,718		10,718		10,718	
(3)長期前払費用			105,128		85,292		96,491	
(4)繰延税金資産			21,358		30,749		23,361	
(5)敷金保証金			718,691		853,212		821,459	
(6)出資金			690				1,195	
(7)繰延ヘッジ損失			50,076		6,328		89,125	
(8)その他					1,543		660	
(9)貸倒引当金			10,718		10,718		10,718	
投資その他の資産合計			995,975	19.2	1,127,205	16.2	1,132,321	14.6
固定資産合計			2,045,717	39.5	2,165,572	31.2	2,184,635	28.1
資産合計			5,174,347	100.0	6,950,812	100.0	7,782,509	100.0

中間貸借対照表

科目	期別	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1.買掛金		94,627		99,416		106,250	
2.短期借入金		2,135,600		1,125,000		2,095,000	
3.未払法人税等		99,545		190,722		61,310	
4.デリバティブ債務						9,439	
5.繰延ヘッジ利益				19,494			
6.その他	2	386,456		517,958		431,813	
流動負債合計		2,716,229	52.5	1,952,591	28.1	2,703,815	34.8
・固定負債							
1.退職給付引当金		37,110		44,100		42,075	
2.デリバティブ債務		92,814		43,853		130,978	
固定負債合計		129,924	2.5	87,953	1.3	173,053	2.2
負債合計		2,846,154	55.0	2,040,544	29.4	2,876,868	37.0
(資本の部)							
・資本金		527,743	10.2	1,777,743	25.5	1,777,743	22.8
・資本剰余金							
資本準備金		286,643		1,536,643		1,536,643	
資本剰余金合計		286,643	5.5	1,536,643	22.1	1,536,643	19.7
・利益剰余金							
1.利益準備金		23,531		23,531		23,531	
2.任意積立金		300,000		300,000		300,000	
3.中間(当期)未処分利益		1,190,275		1,272,554		1,267,742	
利益剰余金合計		1,513,806	29.3	1,596,085	23.0	1,591,273	20.5
・その他有価証券評価差額金				173	0.0	11	0.0
・自己株式				30	0.0	30	0.0
資本合計		2,328,192	45.0	4,910,267	70.6	4,905,640	63.0
負債及び資本合計		5,174,347	100.0	6,950,812	100.0	7,782,509	100.0

中間損益計算書

科目	期別	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)			
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
.売上高			3,303,026	100.0	4,202,172	100.0	7,124,429	100.0	
.売上原価			1,049,871	31.8	1,438,943	34.2	2,356,158	33.1	
売上総利益			2,253,155	68.2	2,763,228	65.8	4,768,271	66.9	
.販売費及び一般管理費	1		2,013,587	61.0	2,387,808	56.9	4,296,308	60.3	
営業利益			239,567	7.2	375,419	8.9	471,962	6.6	
.営業外収益									
1.受取利息		463			514		501		
2.為替差益					3,171				
3.その他		1,764	2,228	0.1	1,933	5,620	2,641	3,142	0.1
.営業外費用									
1.支払利息		8,378			7,525		19,533		
2.為替差損		2,903					11,219		
3.社債発行費							30,795		
4.その他			11,282	0.3	492	8,017	10	61,559	0.9
經常利益			230,514	7.0		373,023		413,546	5.8
.特別利益									
訴訟和解金							9,785	9,785	0.1
.特別損失									
1.固定資産除却損	2	222			5,088		4,961		
2.減損損失	3		222	0.0	15,905	20,993		4,961	0.0
税引前中間(当期)純利益			230,291	7.0		352,029		418,370	5.9
法人税、住民税及び事業税		96,252			180,515		202,472		
法人税等調整額		9,165	105,417	3.2	17,063	163,451	13,557	216,029	3.0
中間(当期)純利益			124,874	3.8		188,577		202,341	2.9
前期繰越利益			1,065,401			1,083,976		1,065,401	
中間(当期)未処分利益			1,190,275			1,272,554		1,267,742	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法 粹・地金・その他商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 粹・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産</p> <p>商品 ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 同左 粹・地金・その他商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨オプシ ョン ヘッジ対象・・・外貨建金銭 債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変 動リスクを回避する目的で行 なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判 定時点までの期間において、 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計を比較し、両者 の変動額等を基礎にして判断 しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方法 によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
_____	(固定資産の減損会計) 当中間会計期間から「固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年 8月9日))及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年 10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が 15,905千円減少しております。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで資産と負債に両建てで計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当中間会計期間より資産と負債を相殺し「デリバティブ資産」及び「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当中間会計期間末の計上額は次のとおりです。</p> <p>買建通貨オプション(流動資産) 18,003千円 売建通貨オプション(流動負債) <u>7,906</u> 差引:デリバティブ資産(流動資産) 10,097</p> <p>買建通貨オプション(固定資産) 23,731千円 売建通貨オプション(固定負債) <u>116,546</u> 差引:デリバティブ債務(固定負債) 92,814</p>	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当中間会計期間より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは、法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が5,982千円多く、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,982千円少なく計上されております。</p>	<hr style="width: 10%; margin: auto;"/>	<p>事業税(外形標準課税)</p> <p>当事業年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき事業税のうち外形基準(付加価値割及び資本割)で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準(所得割)で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17,370千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 428,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 596,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 519,634千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間末 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間末 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 76,922千円 無形固定資産 8,252千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 86,887千円 無形固定資産 8,472千円	1 販売費及び一般管理費 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 178,400千円 無形固定資産 16,564千円
2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 222千円	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 4,040千円 工具器具備品 1,047千円 計 5,088千円	2 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 3,931千円 工具器具備品 1,029千円 計 4,961千円

前中間会計期間末 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間末 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間会計期間末において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 376 1031 824"> <thead> <tr> <th>店舗名 場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀座グイ モドライ リーガロ イナル 小倉 店(北九 州市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>7,163</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ モドライ 岡山本 店(岡 山市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>銀座グイ モドライ 東武宇 宮店(宇 都宮市)</td> <td>赤字 店舗</td> <td>工具器具 備品、建 物附属設 備</td> <td>1,816</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>15,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、中間期末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失15,905千円を計上しました。</p> <p>その内訳は、建物附属設備9,339千円及び工具器具備品6,565千円であります。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>	店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)	銀座グイ モドライ リーガロ イナル 小倉 店(北九 州市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163	銀座グイ モドライ 岡山本 店(岡 山市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925	銀座グイ モドライ 東武宇 宮店(宇 都宮市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816	計			15,905	3
店舗名 場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
銀座グイ モドライ リーガロ イナル 小倉 店(北九 州市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	7,163																			
銀座グイ モドライ 岡山本 店(岡 山市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	6,925																			
銀座グイ モドライ 東武宇 宮店(宇 都宮市)	赤字 店舗	工具器具 備品、建 物附属設 備	1,816																			
計			15,905																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	2,937	2,937	減価償却累計額相当額	1,615	1,615	中間期末残高相当額	1,321	1,321	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> <td style="text-align: right;">5,107</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	5,107	5,107	中間期末残高相当額	1,229	1,229	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> <td style="text-align: right;">6,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> <td style="text-align: right;">4,671</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,337	6,337	減価償却累計額相当額	4,671	4,671	期末残高相当額	1,665	1,665
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	2,937	2,937																																													
減価償却累計額相当額	1,615	1,615																																													
中間期末残高相当額	1,321	1,321																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	5,107	5,107																																													
中間期末残高相当額	1,229	1,229																																													
	工具器具備品	合計																																													
	(千円)	(千円)																																													
取得価額相当額	6,337	6,337																																													
減価償却累計額相当額	4,671	4,671																																													
期末残高相当額	1,665	1,665																																													
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
1年以内	1年以内	1年以内																																													
598	1,134	1,114																																													
1年超	1年超	1年超																																													
769	986	1,559																																													
計	計	計																																													
1,368	2,121	2,673																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
(千円)	(千円)	(千円)																																													
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																													
313	601	1,202																																													
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																													
293	435	982																																													
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																													
19	49	128																																													
減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																													
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																													
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																													
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																													
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																				
<p>(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)</p> <p>平成16年10月25日開催の取締役会の決議に基づいて、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>(1) 社債の種類等</p> <table border="0"> <tr> <td>種類</td> <td>転換社債型新株予約権付社債</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面価額の103%</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>利息を付さない。</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>額面金額の100%で償還する。</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年11月16日</td> </tr> </table> <p>(2) 新株予約権の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>発行価額</td> <td>無償とする。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権行使に際して払込をなすべき額</td> <td>社債の発行価額と同額とする。</td> </tr> <tr> <td>転換価額</td> <td>当初940円とする。</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成16年11月22日から平成21年11月6日まで</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日 平成16年11月16日(ロンドン時間)</p> <p>(4) 担保の内容 担保又は保証を付さない。</p> <p>(5) 資金の用途 新店出店(含む海外)及び新規事業運営(含むM&A)の設備等投資資金に充当する。</p>	種類	転換社債型新株予約権付社債	発行価額	額面価額の103%	発行総額	2,500百万円	利率	利息を付さない。	償還方法	額面金額の100%で償還する。	償還期限	平成21年11月16日	発行価額	無償とする。	新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。	転換価額	当初940円とする。	行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで		<p>自己株式の買受け</p> <p>平成17年4月6日開催の取締役会において商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、平成17年4月7日から同年6月6日までに、当社の普通株式20,000,000株、取得価額の総額200,000千円を限度として取得することを決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由は、市場環境の変化に迅速に対応し、自己株式を利用した事業計画の展開と資本効率の向上をはかり、株主価値の向上を実現するためであります。</p> <p>なお上記決議に基づき取得した自己株式はありません。</p>
種類	転換社債型新株予約権付社債																					
発行価額	額面価額の103%																					
発行総額	2,500百万円																					
利率	利息を付さない。																					
償還方法	額面金額の100%で償還する。																					
償還期限	平成21年11月16日																					
発行価額	無償とする。																					
新株予約権行使に際して払込をなすべき額	社債の発行価額と同額とする。																					
転換価額	当初940円とする。																					
行使期間	平成16年11月22日から平成21年11月6日まで																					